

# TDU

令和6年度

学校法人東京電機大学 事業計画書

学校法人東京電機大学

## 【 目 次 】

I. 総 論（序文） .....	1
II. 令和6年度事業計画 .....	2
1. 大学・大学院 .....	2
2. 中学校・高等学校 .....	3
3. 財政 .....	4
4. 管理運営 .....	5
5. 推進のための点検評価 .....	6
III. 予算 .....	7
1. 予算編成方針 .....	7
2. 予算の概要 .....	7
3. 財務状況 .....	11
4. 出版局予算 .....	14

## I. 総論（序文）

本学園は創立以来115年を超えて「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命とし、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、学生・生徒主役の優れた教育を提供する良好な運営を目指してきた。

私立学校法の定めにより学校法人は、事業計画及び事業に関する中期的な計画の作成が義務づけられている。本学園は令和5年度に策定した令和6年度から5年間の「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」(以下「TDU Vision2028」という)で掲げた4部門(大学、中学校・高等学校、財政、管理運営)の目標達成に向け、執行部署にて取り纏めたロードマップ(実施計画)に則り、令和6年度に計画した各事業を推進する。

大学では、大学を取り巻く厳しい社会状況下において、理工系大学トップランナーの一員として評価されるべく、教育、研究、社会貢献で本学の特色ある取り組みを推進する。特に推進する事業としては、令和5年度に受審した本学の内部質保証システム全体の点検・評価となる認証評価の結果への対応、ハンズオンによる専門教育の強化による東京電機大学らしい教育研究体制の整備、大学院を軸とした教育体制への移行により時代に即した教員職種の改正、リスキリングプログラムの創出、「電大で良かった」と思える学生支援体制の構築などに取り組む。

中学校・高等学校では、新学習指導要領に謳われている新たな学力の定着を目的とし、生徒の知識・技能に加え思考力・判断力・表現力を育てるとともに、主体的に学びに向かう姿勢を育成する。また、これまで培ってきた中学校・高等学校の特色である理系教育を高大連携によってさらに推し進め、各教科での教育内容を共有し教員間の連携を強化するとともに、科目横断的な学習指導を充実させる。併せて、中学校・高等学校間での一貫性・連続性のある高校の「探究」カリキュラムを通じて、しっかりとした進路意識(ありがたい姿、キャリア意識)を身につけた生徒を育成する。科学技術立国としての日本を支える人材の育成を目指すべく掲げた達成目標の実現に向け、具体的な施策に取り組む。

財政は、TDU Vision2028で策定した財政目標の達成に向けて人件費の最適化や施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化の実施により収支改善を図り、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指す。これにより、大学、中学校・高等学校における教育改革への支援並びに老朽化が進む施設及び設備等の整備・充実の事業財源を安定的に確保するとともに、将来計画を見据えた事業費の積み立てに取り組む。

管理運営では、社会環境が大きく変化し、持続可能性が求められる中で、社会と学園の関係を多面的に捉え直していくための事業を推進する。具体的には、「攻め」と「守り」の学園ガバナンスの更なる充実、持続的な競争優位を築くための学園ブランド力の強化、キャンパスの特性を活かした学園リソースの再構築、さらに、これらを支える教職員が事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の構築に取り組む。特に令和6年度は私立学校法の一部を改正する法律(令和5年5月8日公布、令和7年4月1日施行)に関する様々な課題への対応を取っていく。その他、情報戦略/情報インフラに係る事項、卒業生(校友会)との連携強化、収益事業に係る事項などを推進する。

本学園は学生・生徒主役を旨とし、見える化と特色ある教育・研究を推進し、新たな取り組みに挑戦し続ける文化を継承、運営体制の強化を図り輝き続ける強い学園の実現を目指す。

## II. 令和6年度事業計画

### 1. 大学・大学院

TDU Vision2028の通り、理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努める。教育の質保証を実現するため「東京電機大学らしい「実学」教育の実践」の一つとして「ハンズオン・PBLによる専門教育の強化」を推進する。修学基礎科目「東京電機大学で学ぶ」は継続開講、自校教育、情報教育の考えを前提に、科目担当者からの要望、大学評議会の議論等を踏まえ、必要に応じた科目運営方針の見直しを行う。

データサイエンス教育の強化として、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」を適切に運用する。

大学院を軸とした教育体制への移行を志向し、研究指導體制の強化と教員職種制度の見直しを目的として、令和6年度末に教授職を定年退職する者から、新しい再雇用制度が適用できるように定年退職後の採用に関する規程や手続き方法を整備する。先端科学技術研究科改編として、在学者数の課題がある数理学専攻は、令和6年9月に学生募集を停止(在学生在がいなくなった段階で廃止)し、既存の専攻の強化を図る。研究費におけるインセンティブの強化、学部・大学院連携強化の方策の一環として学園研究費と大学院研究費の一体的運用を進める。また、本学の博士学位取得者が研究者としての業績や経験を積み、次なるキャリアポストの獲得促進のために博士研究員制度を開始する。

研究力向上によるイノベーション創出のため、関連する研究分野の教員による「フォーラム」を実施、「研究グループ形成」に向けての支援を行う。分析センターは、令和5年度までの試行的運用から、運用体制等を整備し、研究推進社会連携センターのもとに本格運用を開始する。本学のものづくりの象徴である、ものづくりセンター鳩山は本格運用を開始、東京千住キャンパス同等のサービスを埼玉鳩山キャンパスで展開する。

文部科学省のリカレント/リスキリングに関する補助事業への申請準備を行うとともに、リスキリングに相応しいプログラムとして、現在、学内にて運営実績のある履修証明プログラムの内「実践知プログラム」および「CySec」を基盤とした新プログラムを実施する。

職員向け海外研修プログラムとして、協定校であるアメリカカリフォルニア州立大学ロングビーチ校に職員を派遣する。

大学院進学支援のための奨学金制度の整備、国の修学支援新制度を補完する学内の奨学金制度の創設に必要な原資、体制を精査する。様々な支援を必要とする学生に対して合理的配慮を行い、大学への満足度を向上させるなど「電大で良かった」と思える学生支援体制を構築する。

IRデータなどを活用し、入試種別比率や志願者・入学者属性等について検証、入試種別の特性等に対応した広報施策を展開することにより志願者数を維持する。また、他大学の入試制度や広報施策等との比較検討を行い、本学の強みを活かした広報により差別化を図る。

受験生の本学認知の向上を見込める媒体をウェブ化し、紙媒体のDMで実施しているナーチャリング広報の一部をSNS等での情報発信に切り替える。また、18歳人口減少に対応した新たな学生確保の志願者層として女子学生獲得に向けた広報活動を実施する。さらに、理工系進学動機付けとして効果の高い高校への出張講義を、現状の年20回程度から30回程度に増加させる。

- (1) 東京電機大学らしい「実学」教育の実践
  - ①ハンズオンによる専門教育の強化
  - ②理工学のためのリベラルアーツ教育の構築
  - ③データサイエンス教育の強化
  - ④教育の質の可視化を通じた学生の向学心向上
  - ⑤大学院を軸とした教育体制への移行
  - ⑥「実学」教育を実践する学修体制・環境の整備
  
- (2) 特色ある研究・社会貢献の活性化
  - ①研究力向上によるイノベーション創出
  - ②研究成果の積極的発信を通じた大学認知度向上
  - ③リスキリングプログラムの創出
  - ④CSV(共通価値の創造)による社会貢献
  
- (3) 大学への愛校心醸成につながる満足度向上
  - ①「電大で良かった」と思える学生支援体制の構築
  - ②国際的な学生交流機会の創出
  - ③学生のキャリア形成支援の充実
  
- (4) 受験生に選ばれ、学び続けたいと思われる大学戦略
  - ①受験生に訴求力のある入試制度改革と広報強化
  - ②理数教育のハブ化を指向した高大連携
  - ③大学院進学促進を前提とした入試制度改革

## 2. 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新教育課程における理系教育の一層の充実のため、各教科での教育内容を共有し教員間の連携を強化するとともに、科目横断的な学習指導を充実させる。加えて、中高間での一貫性・連続性のある高校「探究」カリキュラムを策定し、しっかりとした進路意識（ありたい姿、キャリア意識）を身につけた生徒を育成する。新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導に繋がる高大連携を推進する。

令和5年度に取得した北側隣接校地について、今後の教育環境の向上・充実に資する様、将来的な活用計画立案のための「小金井新校地活用小委員会」（仮称）を立ち上げ、具体的な検討を進める。

教育環境のさらなる充実・向上を目指し、保護者会にてサポート募金の案内を配布し協力を募る。また、中高同窓会と連携し、卒業生に対しての協力を広く呼びかける。

各教員の課題とその改善について共有することで、各人の業務における目標設定を行う。また、その結果を整理し検証することで、将来的な人事評価項目の設定案を策定する。

- (1) 生徒の主体的な学びを促す教育内容の充実
  - ①中高一貫「探究」カリキュラムの完成
  - ②外部機関（地域、企業、行政、大学）との教育の連携

- (2) 教育効果を高めるための教員の更なる資質・意欲の向上
  - ①教員の指導力向上のための研修会の充実
  - ②若手・中堅教員を対象とした計画的な人材育成制度の確立
  - ③教員の意欲向上を目的とした人事評価制度の着手
  
- (3) 教科カリキュラムの充実と高大連携の推進
  - ①新教育課程における理系教育（数学・理科・情報）の一層の充実
  - ②東京電機大学との高大連携プログラムの推進
  - ③主体的な学び・協働学習の促進に向けた ICT の効果的活用
  
- (4) 長期的展望に立った広報戦略の展開による安定的な財源の確保
  - ①入試広報担当部署の強化
  - ②転退学者減少のための生徒支援制度の整備
  - ③サポート募金の更なる拡充

### 3. 財政

TDU Vision2028 の1年目となる令和6年度は、TDU Vision2028 で策定した財政目標の一つである「事業活動収支差額比率6%以上」の達成に向け、収支改善を図り将来に亘って持続可能な財政基盤の確立に継続して取り組む。

収入面において、学部（昼間部）の学費の改定については、学費検討委員会で承認を得た後、必要な手続きを進める。

また、補助金・外部資金については、各府省庁や各種財団等の動向を見据え、個々の教員又は研究グループが行う競争的資金の申請等に係るサポートを実施し、獲得金額の増加を図る。

支出面において、教育研究経費の執行額の推移を検証し、外的要因（光熱水費の高騰や円安による物価上昇等）と内的要因（固定資産の計上基準額や減価償却額の計上方法の変更等）による経費の大幅な増加を見込んだ上で、支出を削減・抑制する上で有用な方策を模索する。

これまで取り組んできた財政健全化の基本方針（「収入の増加」、「人件費の削減」、「経費の削減」）に継続して取り組み、財政基盤を強固のものとし、策定したロードマップ（実施計画）の施策・活動項目を実施し、令和10年度までに「事業活動収支差額比率6%以上の維持」「第2号基本金への組入額5億円を7.5億円に増額」の財政目標の達成を目指す。

- (1) 収入の増加（令和10年度までに5.2億円の増加）
  - ①学費の改定（大学院・学部・中高）
  - ②外部資金の受入拡充
  - ③施設設備の利用料金の改定
  - ④その他収入の増加に繋がる施策の策定・実施
  
- (2) 支出の削減（令和10年度までに5.6億円の減少）
  - ①人件費支出の最適化
  - ②予算規模の見直しによる経費の抑制

#### 4. 管理運営

私立学校法の一部を改正する法律（令和5年5月8日公布、令和7年4月1日施行）の対応として、文部科学省のスケジュールを踏まえて、令和6年度中に文部科学省へ寄附行為変更の認可申請を行う。理事・評議員の選任手続きの準備を進め、目指すべき学校法人東京電機大学の将来像を見据えた学園運営体制を新たに構築する。

また、現在、法人と大学のみ記載である本学園のガバナンス・コードに中学校・高等学校のパートを加えて、学園全体のガバナンス・コードへと発展させて更新、公表する。

自然災害などが起きた際の被害を最小限に食い止めること及び中核事業（教育・研究・学園業務）を継続させることを目的に、令和3年度に策定した学校法人東京電機大学BCP（事業継続計画）を維持・改善する事業計画マネジメント（BCM）の一環として、令和6年度も見直し改版する。併せて、新たな防災備蓄品購入計画（複数年度計画）を策定する。

働き方改革の推進の一環として、教職員の満足度向上とともに、職場に対する帰属意識の向上や職員のモチベーションアップに繋がる制度等を創設する。また、法人システムの更新および電子帳簿保存法の実施を契機として、在宅勤務（テレワーク）に必要なインフラ面の整備・活用を推進し、電子決裁、ペーパーレス化を可能とするための対応を検討していく。

出向により、スキルアップや人脈を広げることで、キャリア形成・能力開発及び業務改善や職場活性化を目指す。

健康上の問題や家庭の事情などによって、職務の責任を全うできない教職員について、精神的な負担軽減を図りながら、意欲を持って仕事を続けられる「申出降格制度」を創設し、雇用の継続と退職者の抑制を図る。加えて、労働力の確保および人材育成コスト削減のため、本学を退職した職員等の復職制度（アルムナイ制度）を創設する。令和6年度は、導入企業等へのヒアリングを含めた調査、他私学や企業の導入状況等実態を把握する。

ウェブサイト、SNS、広報誌等での情報発信のほか、マスコミへのニュース発信の強化、取材・撮影依頼への積極的な対応により、特にテレビ・新聞・ウェブでの露出増加による知名度向上を目指す。加えて、現行のウェブサイトにおける課題を抽出し、ウェブサイトリニューアルの準備を進める。

各キャンパスの中長期更新・改修計画に基づく施設設備の機能維持・向上を主眼に、安心・安全も考慮して再構築・整備を行う。埼玉鳩山キャンパスと東京小金井キャンパスのエネルギー使用状況公表方法を検討し、計画を立案する。

経年劣化により更新が必要な情報インフラについて、優先度を考慮した施設・設備の改修・更新事業を立案し、改修・更新を行う。特に、埼玉鳩山キャンパス・東京千住キャンパス共に会議室、ホール設置の視聴覚システムの更新を行う。

IRデータを利活用した集計・分析・可視化につなげる体制を強化し、学生募集、学修成果の可視化による教育改善や内部質保証及び就職・進学率向上などの活動の意思決定にさらに活用する。

卒業生（校友会）との連携強化として、「校友会の諸課題に関する特別委員会」において「同窓会」と「校友会」の関係について検討を進める。収益事業の出版局では、教科書の発行を主体としたロングテールの売上と経費の抑制により収益を確保する。

- (1) ガバナンス・組織力の強化
  - ①学園ガバナンスの更なる充実
  - ②リスクマネジメントの強化
  
- (2) 働き方改革の推進
  - ①ワークライフバランスの推進
  - ②多様な人事制度の構築
  - ③人事評価の実質化
  
- (3) 知名度の向上
  - ①知名度向上のための広報強化
  - ②戦略的広報のための体制構築
  
- (4) 学園リソースの再構築
  - ①キャンパスの特性を活かした再構築・整備
  - ②環境負荷低減と持続可能な社会に配慮した整備・運用
  - ③良好な教育・研究、学生・生徒活動環境の維持・整備
  
- (5) その他学園に係る事項
  - ①情報戦略/情報インフラに係る事項
  - ②卒業生（校友会）との連携強化
  - ③収益事業に係る事項

## 5. 推進のための点検評価

年度末に令和6年度事業計画及びTDU Vision2028の進捗結果について点検評価を行う。

このほか、令和5年度大学基準協会認証評価受審に伴う指摘事項等への対応を適切に推進する。



### Ⅲ. 予 算

#### [学校会計]

#### 1. 予算編成方針

令和6年度予算大枠では、「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」で策定した財政目標の一つである「事業活動収支差額比率6.0%以上」の達成に向けて、支出面において各種研究費、事務部署経費をゼロシーリング予算とし、支出の抑制に取り組んだ。一方、編成にあたっては、物価上昇に伴い教育・研究活動の低下を招かぬよう、「物価上昇対応費」を新たに計上するなど柔軟な対応を図った。その結果、事業活動収支差額比率は3.2%となった。

しかしながら、予算編成を進めていく中で、特に支出面においては、教員の退職・欠員補充者の見直し等により人件費支出において約0.8億円を減額したが、委託研究費及び研究奨励寄付金の機器への振替分の計上方法の見直しとウクライナ情勢や円安などによる物価高騰や最低賃金の引上げ等による外的要因が影響し、教育研究経費支出において約1.2億円を増額する結果となった。そのため、令和6年度予算における事業活動収支差額比率は、予算大枠と比べ0.2ポイント低下し3.0%となったが、「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」で設定した当面の財政改善の目標値（事業活動収支差額比率3.0%以上）を維持できる水準となった。

令和5年度予算の補正後と比較し、収入では、寄付金収入（研究奨励寄付金）の減少を見込むが、令和5年度に実施した中学校・高等学校の学費値上げの学年進行並びに昼間学部で目標数を上回る入学者の確保により、学生生徒等納付金収入の増加を見込む。更に、手数料、補助金、付随事業・収益事業、受取利息・配当金及び雑収入のいずれの収入科目においても増加を見込む。

一方、支出では、専任教職員の俸給額のベースアップの実施や過去の未補充者を含む採用予定者の増加による給与及び退職金等の人件費支出の増加を見込む。加えて、教育研究経費支出や管理経費支出において、東京小金井キャンパスの北側隣接地の土地賃借料や博士研究員制度の実施に係る新規予算と、入試センター及び総合メディアセンターにおける経常予算の増額により経費の増加を見込む。なお、設備関係支出は改修・更新事業費の実施事業により増加を見込み、施設関係支出は東京小金井キャンパスの北側隣接地の購入により、補正後予算と比較し大幅に減少するが、令和5年度予算の補正前と同額を見込む。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による想定外の支出に備え、令和2年度の第2次補正予算から増額措置していた予備費については、5類への移行に伴い増額以前と同額となる1億円の予算計上に留めることとした。

#### 2. 予算の概要

上記1.の予算編成方針に基づき令和6年度予算の編成を進めた結果、資金収支予算は、実質資金収入が20,139,657千円（収入の部合計30,228,603千円－前年度繰越支払資金10,088,946千円）、実質資金支出が20,297,624千円（支出の部合計30,228,603千円－翌年度繰越支払資金9,930,979千円）となることから、翌年度の繰越支払資金（現金預金）の収入減少額が157,967千円となる。

また、事業活動収支予算は、基本金組入前当年度収支差額が555,985千円（事業活動収入18,791,456千円－事業活動支出18,235,471千円）、事業活動収支差額比率が3.0%となり、基本金組入（1,274,870千円）後の当年度収支差額は、718,885千円の支出超過となる。

令和6年度の資金収支及び事業活動収支における予算内容は、次のとおりである。

(1) 資金収支

資金収支計算書は、令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものである。

[資金収支計算書]

収入の部

(単位:千円)

科 目	R6 予算	R5 予算(補正後)	差 異
学生生徒等納付金収入	14,745,192 (※1 14,813,592)	14,459,419 (※1 14,525,277)	285,773 (※1 288,315)
手数料収入	708,068	682,670	25,398
寄付金収入	150,000	160,000	△ 10,000
補助金収入	1,972,503 (※1・2 1,524,956)	1,950,278 (※1・2 1,536,579)	22,225 (※1・2 △11,623)
資産売却収入	0	108,000	△ 108,000
付随事業・収益事業収入	444,170	442,383	1,787
受取利息・配当金収入	153,556	152,071	1,485
雑収入	617,967	562,053	55,914
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,547,856	2,556,831	△ 8,975
その他の収入	1,787,777	2,339,559	△ 551,782
資金収入調整勘定	△ 2,987,432	△ 3,052,419	64,987
前年度繰越支払資金(ア)	10,088,946	10,367,356	△ 278,410
収入の部合計(イ)	30,228,603	30,728,201	△ 499,598

支出の部

科 目	R6 予算	R5 予算(補正後)	差 異
人件費支出	8,656,060	8,527,703	128,357
教育研究経費支出	5,422,614 (※2 5,043,467)	5,358,837 (※2 5,010,996)	63,777 (※2 32,471)
管理経費支出	949,393	909,471	39,922
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	250	250	0
施設関係支出	255,000	1,025,860	△ 770,860
設備関係支出	973,627	657,250	316,377
資産運用支出	3,983,393	4,116,081	△ 132,688
その他の支出	292,107	256,199	35,908
予備費	100,000	112,540	△ 12,540
資金支出調整勘定	△ 334,820	△ 324,936	△ 9,884
翌年度繰越支払資金(ウ)	9,930,979	10,088,946	△ 157,967
支出の部合計(エ)	30,228,603	30,728,201	△ 499,598

(参考)

収支差額((イ)-(ア))-((エ)-(ウ))	△ 157,967	△ 278,410	120,443
-------------------------	-----------	-----------	---------

※1 東京都の授業料軽減助成金を除いた金額(学生生徒等納付金収入の増加、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

※2 国の修学支援新制度を除いた金額(教育研究経費支出の減少、補助金収入の減少)を括弧内に表示している。

## (2) 事業活動収支

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。

計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表している。

[事業活動収支計算書]

(単位:千円)

区分	科目	R6 予算	R5 予算(補正後)	差異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	14,745,192 (※1 14,813,592)	14,459,419 (※1 14,525,277)	285,773 (※1 288,315)
		手数料	708,068	682,670	25,398
		寄付金	120,000	130,000	△ 10,000
		経常費等補助金	1,924,916 (※1・2 1,477,369)	1,909,928 (※1・2 1,496,229)	14,988 (※1・2 △18,860)
		付随事業収入	441,342	438,956	2,386
		雑収入	617,967	562,053	55,914
		教育活動収入計	18,557,485	18,183,026	374,459
	支出の部	人件費	8,584,320	8,473,147	111,173
		教育研究経費	8,304,029 (※2 7,924,882)	8,227,658 (※2 7,879,817)	76,371 (※2 45,065)
		管理経費	1,205,132	1,187,234	17,898
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	18,093,481	17,888,039	205,442
	教育活動収支差額		464,004	294,987	169,017
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	153,556	152,071
その他の教育活動外収入			2,828	3,427	△ 599
教育活動外収入計			156,384	155,498	886
支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		156,384	155,498	886	
経常収支差額		620,388	450,485	169,903	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	220	△ 220
		その他の特別収入	77,587	70,350	7,237
		特別収入計	77,587	70,570	7,017
	支出の部	資産処分差額	41,990	36,930	5,060
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	41,990	36,930	5,060
特別収支差額		35,597	33,640	1,957	
[予備費]		100,000	112,540	△ 12,540	

基本金組入前当年度収支差額	555,985	371,585	184,400
基本金組入額合計	△ 1,274,870	△ 1,704,872	△ 430,002
当年度収支差額	△ 718,885	△ 1,333,287	614,402
前年度繰越収支差額	△ 8,435,198	△ 7,101,911	△ 1,333,287
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 9,154,083	△ 8,435,198	△ 717,885

(参考)

事業活動収入計	18,791,456	18,409,094	382,362
事業活動支出計	18,235,471	18,037,509	197,962

※1 東京都の授業料軽減助成金を除いた金額(学生生徒等納付金の増加、経常費等補助金の減少)を括弧内に表示している。

※2 国の修学支援新制度を除いた金額(教育研究経費の減少、経常費等補助金の減少)を括弧内に表示している。

### (3) 基本金

令和6年度の基本金組入額として、1,274,870千円(内訳:当初取得予定資産1,228,877千円、当初除却見込資産△454,007千円、第2号基本金組入500,000千円)を予定する。

なお、基本金組入額の内訳及び令和6年3月末における基本金(概算)は、次のとおりである。

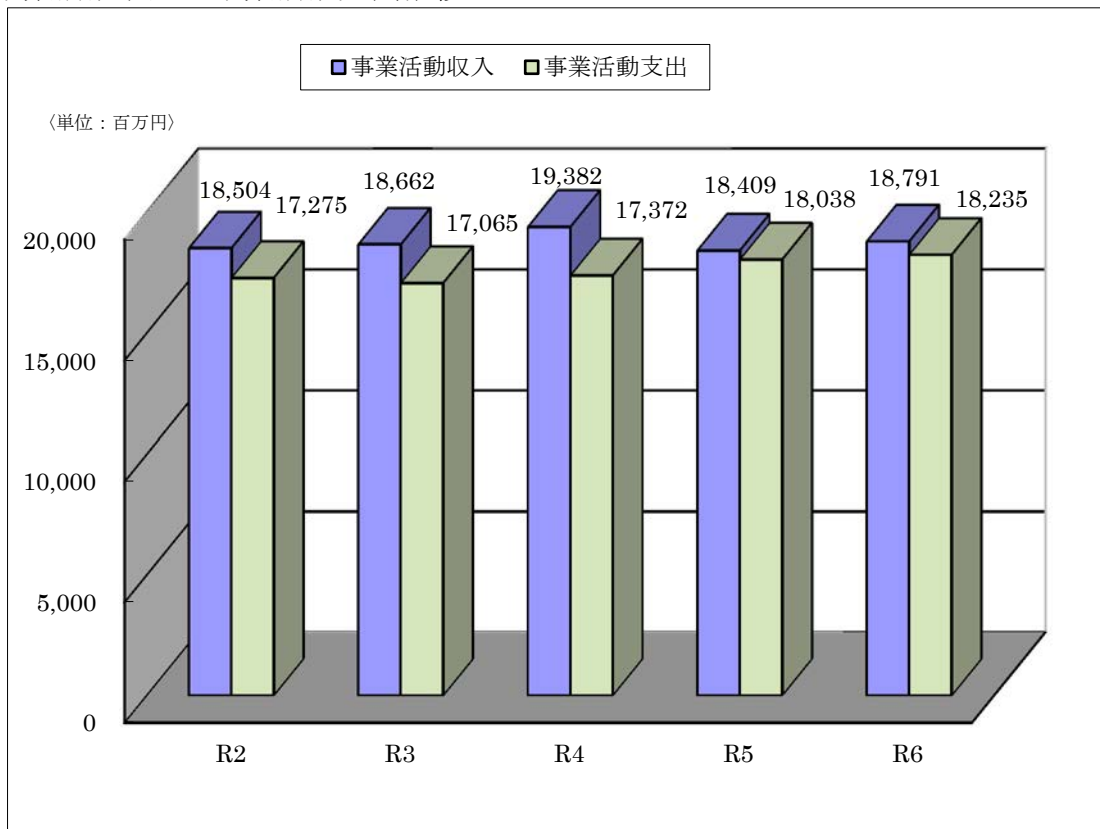
	基本金組入額	令和7年3月末(概算)
○ 基本金	1,274,870千円	159,633,430千円
(第1号基本金)	774,870千円	151,513,430千円)
(第2号基本金)	500,000千円	1,500,000千円)
(第3号基本金)	0千円	5,500,000千円)
(第4号基本金)	0千円	1,120,000千円)

## 3. 財務状況

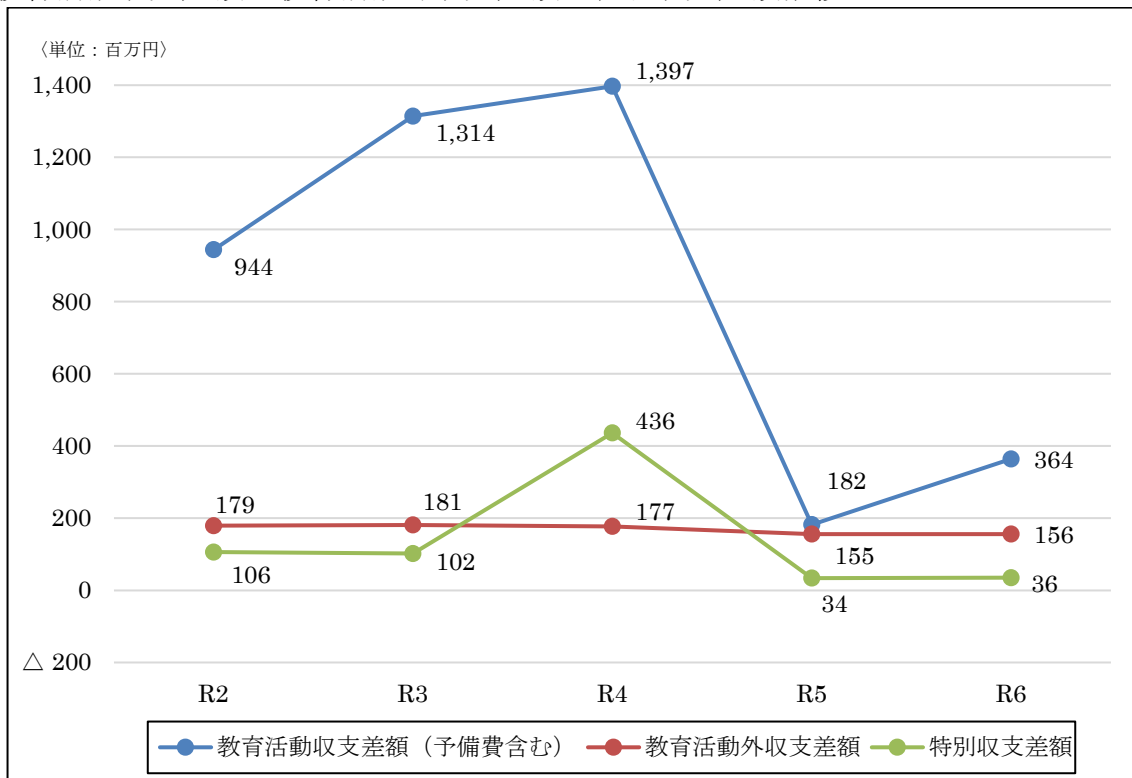
### (1) 経年比較

以下の推移グラフ・表における令和4年度以前は決算額、令和5年度以降は予算額である。

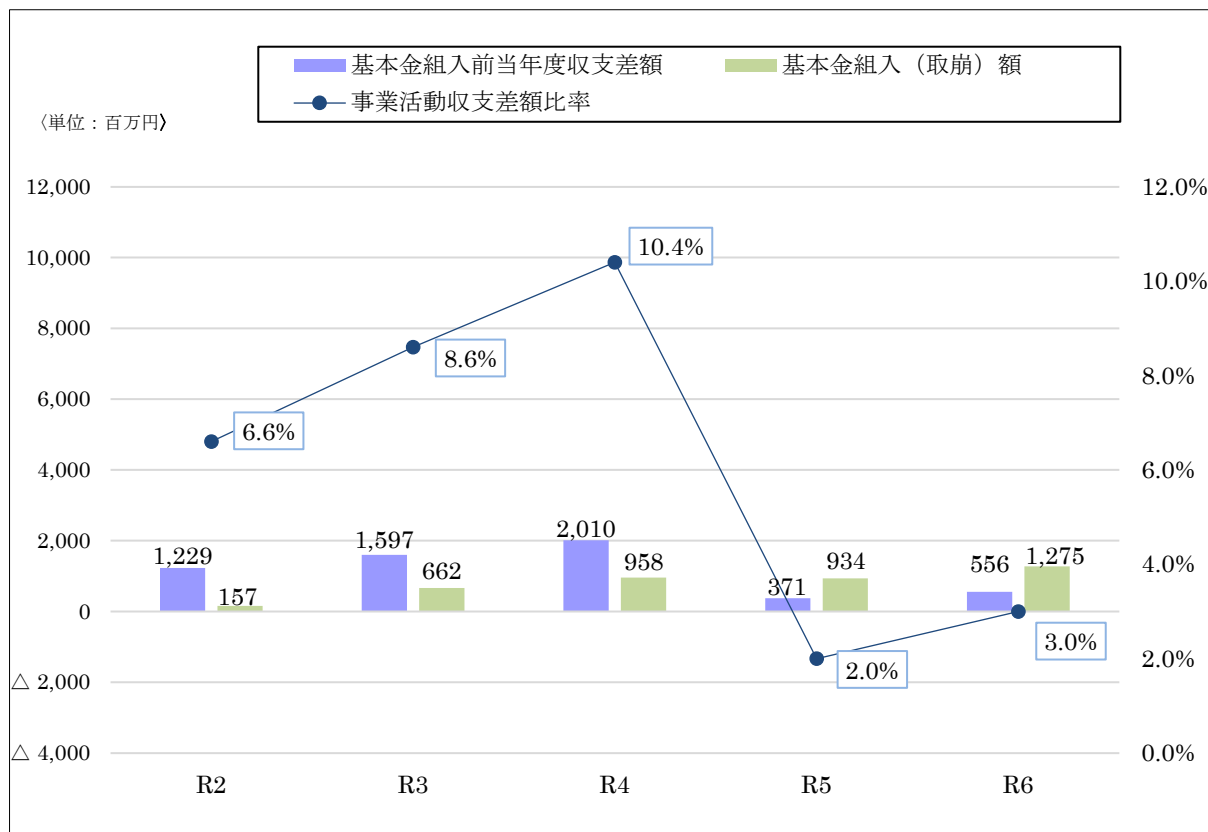
〈事業活動収入・事業活動支出推移グラフ〉



〈教育活動収支差額・教育活動外収支差額・特別収支差額推移グラフ〉



〈基本金組入前当年度収支差額・基本金組入額・事業活動収支差額比率推移グラフ〉



参考 ※1 R4 理工他複数学部平均 (令和4年度版「今日の私学財政」より)  
 ※2 R4 他競合理工学系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

事業活動収支差額比率	参考※1 → 5.4 %	参考※2 → 7.2 %
------------	--------------	--------------

〈事業活動収入を100とした場合の各項目比率〉

科目	R2	R3	R4	R5	R6	※1 参考	※2 参考
学生生徒等納付金	77.7%	77.5%	74.8%	78.5%	78.6%	73.7%	73.7%
手数料	3.9%	3.9%	4.1%	3.7%	3.8%	2.7%	3.3%
寄付金	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	1.5%	1.2%
経常費等補助金	10.8%	10.8%	10.5%	10.4%	10.2%	13.1%	10.6%
付随事業収入	2.0%	2.0%	1.9%	2.4%	2.3%	2.7%	4.4%
雑収入	3.1%	3.2%	3.6%	3.1%	3.3%	2.7%	2.6%
受取利息・配当金	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	1.7%	2.4%
その他の教育活動外収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.6%
資産売却差額	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%
その他の特別収入	0.7%	0.8%	0.5%	0.4%	0.4%	1.1%	1.0%
人件費	45.4%	45.6%	43.5%	46.1%	45.7%	49.7%	41.8%
教育研究経費	42.6%	40.1%	39.3%	44.6%	44.2%	36.3%	40.6%
管理経費	5.3%	5.4%	5.7%	6.4%	6.4%	7.6%	8.5%
徴収不能額等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
借入金等利息	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
その他の教育活動外支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
資産処分差額	0.1%	0.3%	1.1%	0.2%	0.2%	0.9%	1.7%

その他の特別支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備費	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%

参考 ※1 R4 理工他複数学部平均 (令和5年度版「今日の私学財政」より)

※2 R4 他競合理工系大学平均 (東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

## [収益事業会計(出版局)]

### 4. 出版局予算

令和6年度予算は、次の点を中心に編成した。

売上については、令和4年度決算の実績等を踏まえ、卸売上を前年度に比べ29,000千円減額した。新刊予定点数は15点(令和4年度実績15点)を見込んだ。その他の売上については、前年度と同額を見込んだ。結果として売上高は前年度に比べ29,000千円減少した。

経費については、売上原価をここ数年間の売上原価率等から算出、前年度に比べ23,000千円減額し、86,000千円とした。また、販売費及び一般管理費については、前年度に比べ3,520千円減少した。

以 上